

むらかみ

元気マガジン

Vol.15

・人口減少による限界集落への不安。
 ・村上市の魅力である自然曲豆かな曲長林
 水産業の担い手不足。
 ・少子化が進む中、子供達の教育環境
 の維持や、今後の変化。
 先行き不透明なこれからを明るく未来
 に変える為、ドリーム100プロジェクトは立ち
 上がりました。

これから減少社会の中、自らが地域を
 治め、社会の変化に対応していくことが
 求められるのではないのでしょうか？

他人ごとではなく、私たち住民が自ら
 行動しなければならなく、強く感じています。

山北商工会青年部長 齋藤信秋

CONTENTS

2-5

【特集】

村上の「いま」と「これから」
 地域の現状と将来を
 データから読み解く

6

雑感

集める・つなぐ

支える・広める

7

面白い人・取り組み紹介

山北商工会 青年部
 部長 齋藤信秋さんに直撃！

8

地域団体紹介

NPO法人 都岐沙羅
 パートナーズセンター

特集

村上の「いま」と「これから」
地域の現状と将来を

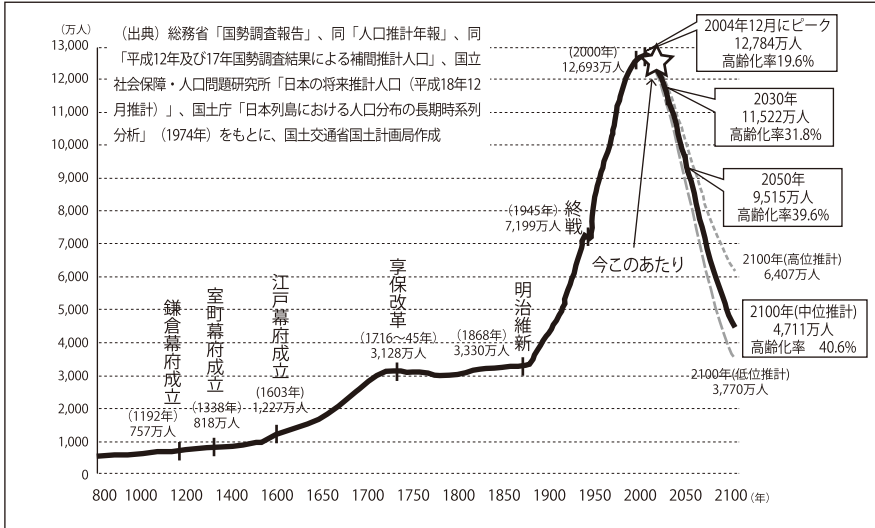
データから読み解く

少子高齢化。この言葉は20年以上前から使われています。最近、この言葉を見聞きする機会が大変増えていると思いますが、使う側も聞く側も慣れてしまったせいか、あまり危機感が伝わってきません。

漠然と“子どもの数が減り、お年寄りの数が増えてきたなあ”と感じている方は多いと思いますが、この実態を具体的な数字で知っている人は、あまりいません。これからの地域づくりを考えていく上で、地域の現状(いま)と将来(これから)を正しく認識しておくことは、とても重要です。

今回の特集は、「地域の現状と将来を『データから読み解く』」をテーマに、村上市の少子高齢化の状況を数字でご紹介します。

図1 日本の長期的な人口の推移



日本の総人口は、今後百年間で百年前(明治時代後半)の水準に戻っていくと言われています。事実、平成27年の国勢調査では、大正9(一九二〇)年の調査開始以来、初の人口減となっています。図1は、日本の総人口の長期的な推移と今後の予測を示したもので

日本の人口は長期的に急減する局面へ

す。千年単位でも類を見ないほど、これからは極めて急激に人口が減少していくと予想されています。

人口が減ること以上に問題視されているのが、子どもの割合が減り、お年寄りの割合が増える、いわゆる「少子高齢化」という状況です。これによって引き起こされる問題として「生産年齢人口※1(労働人口)の減少による国力の低下」と「高齢者の増加による社会保険料等の負担の増加」という2つが主に挙げられます。

労働人口の減少は、経済の停滞・税収減などにつながる一方で、高齢者の増加は、社会保険料等の公的負担の増加を招き、行政側の財政は年々厳しくなっていくと予想されています。また、道路や橋梁、トンネル等の社会基盤は、高度経済成長期に形成されたものが今後十数年で更新期を迎えることなどから、その維持管理・更新投資が大幅に増加すると見込まれており、これも大きな負担となることが予想されています。

※1 15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口

表1 村上市の過去20年間の人口推移と今後20年間の人口予測 ※2

	総人口	0~14歳	15~64歳	65歳~
H7 (1995)	75,591人	12,092人	46,864人	16,549人 高齢化率 21.89%
H17 (2005)	70,705人	9,451人	40,735人	20,445人 高齢化率 28.92%
H27 (2015)	62,442人	6,609人 20年間で 46.4% ↓	33,578人 20年間で 28.4% ↓	22,167人 20年間で 33.9% ↑ 高齢化率 35.55%
H37 (2025)	53,410人	4,738人	27,176人	21,496人 高齢化率 40.25%
H47 (2035)	45,060人	3,728人 今後さらに 43.6% ↓	22,208人 今後さらに 33.9% ↓	19,124人 高齡化率 42.44%

※2 H7~27は総務省「国勢調査報告」、H37・47は国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成25年3月推計）」のデータをもとに作成。

※3 総人口に対する高齢者（65歳以上）が占める割合。H27の新潟県平均は29.85%、全国平均は26.63%である。

「これまで20年とこれから20年は違う！」

日本は既に人口減少時代に突入している訳ですが、村上市はどうなっているのでしょうか。実は、新潟県内の市町村の中でも人口減少の進行が早い状況です。村上市の人口について、過去20年間の変遷と今後20年間の予測をまとめると、表1のようになります。

「以前に比べて子どもが少なくなった」という感覚を大半の方々が持たれていると思いますが、具

体的な数値で見ると、20年前と比べ子ども（0~14歳）の数は約半分近くになっていきます。そして、今後20年もそれに近い割合で減少すると予測されています。

また、働く現役世代（15~64歳）の数も減少しています。この20年間で約3割近く減少しています。そして今後はさらに減少傾向に拍車がかかると予測されています。そして高齢者（65歳以上）の数

は、20年間で3割以上増加していきます。しかし、平成32年（二〇二〇）をピークに、今後は減少していくと予測されています。

村上市の高齢化率※3はここ20年間で約14%上昇（21%↓35%）し、今後もさらに上昇していく見込みです。ただ、これは高齢者が増えるからではなく、高齢者の数は横ばいのまま、子どもと働く世代が

人口の年齢構成も大きく変化してきている

5歳区分ごとの人口構成を見てもみましょう。過去20年間の変遷は図2、3のとおりです。

横幅が縮小している（人口減少）とともに、下側が細く（子ども・若者の減少）、上側が膨らんでいく（高齢者の増加）になっていくの

図2 H7（1995）年の村上市の人口構成

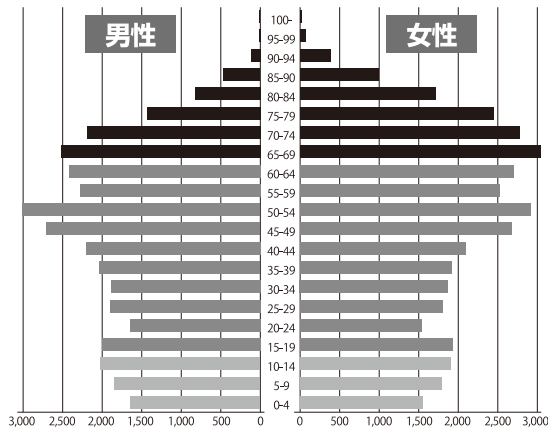
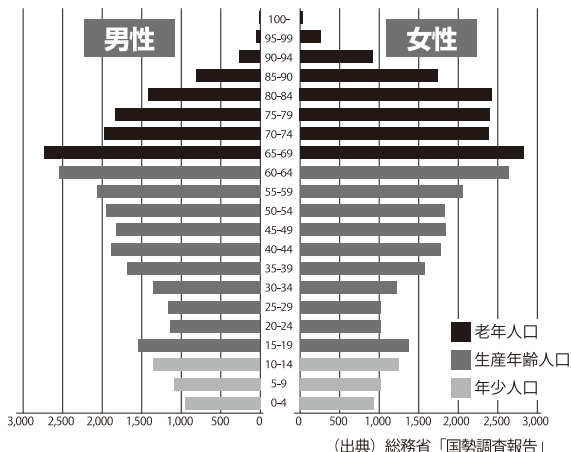


図3 H27（2015）年の村上市の人口構成



(出典) 総務省「国勢調査報告」

がわかります。中でも20代や30代は、60代の半分以下となつていいます。「若者が地域に出でこない」という声を時々耳にしますが、そもそもその数が少なくなつてきているのです。

どんどん減少していくことが要因です。

このように、村上市では人口構成が大きく変化していき、これまでの20年とこれからの20年では状況が大きく異なります。まずはこの現実を冷静に直視することが、次なる時代の地域づくりには不可欠です。

地区別の人口構成の推移

市内5地区ごとの人口の推移は、表2と6のとおりです。

20年間で最も人口が減少しているのは、約5千人減少している村上市地区。特にここ10年では約3千人減少しており、年々、減少のスピードが増しています。

年少人口（0～14歳）を見ると、神林・朝日・山北の3地区での減少が著しく、20年間で朝日地区は半減、山北地区に至っては約1/3にまで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）については、どの地区もこの20年間で

約20～45%減少しており、中でも朝日・山北地区での減少率が高くなっています。

老年人口（65歳以上）はすべての地区で増加していますが、地区によって増加の度合いは異なります。またまった市街地がある村上市地区では急激に増加（20年間で村上市は約48%増、荒川は約39%）

していますが、農山漁村が多い神林・朝日・山北地区では比較的緩やかな状況です。（神林は約19%、朝日は約21%、山北は約18%）

表2 村上地区 出典：総務省「国勢調査報告」（単位：人）

	人口	0～14歳	15～64歳	65歳～
H7 (1995)	31,938	4,997	20,522	6,419
H12 (2000)	31,727	4,615	19,643	7,469
H17 (2005)	30,665	4,279	18,134	8,252
H22 (2010)	29,107	3,645	16,698	8,764
H27 (2015)	27,927	3,084	15,343	9,500

表3 荒川地区 出典：総務省「国勢調査報告」（単位：人）

	人口	0～14歳	15～64歳	65歳～
H7 (1995)	11,596	2,010	7,288	2,298
H12 (2000)	11,555	1,770	7,168	2,617
H17 (2005)	11,051	1,527	6,700	2,824
H22 (2010)	10,677	1,360	6,397	2,920
H27 (2015)	10,231	1,190	5,847	3,194

表4 神林地区 出典：総務省「国勢調査報告」（単位：人）

	人口	0～14歳	15～64歳	65歳～
H7 (1995)	10,989	1,822	6,579	2,588
H12 (2000)	10,625	1,552	6,236	2,837
H17 (2005)	10,135	1,311	5,873	2,951
H22 (2010)	9,385	1,088	5,381	2,916
H27 (2015)	8,776	942	4,757	3,077

表5 朝日地区 出典：総務省「国勢調査報告」（単位：人）


	人口	0～14歳	15～64歳	65歳～
H7 (1995)	12,837	2,076	7,725	3,036
H12 (2000)	12,125	1,805	6,888	3,432
H17 (2005)	11,489	1,521	6,350	3,618
H22 (2010)	10,621	1,205	5,840	3,576
H27 (2015)	9,617	957	4,980	3,680

表6 山北地区 出典：総務省「国勢調査報告」（単位：人）

	人口	0～14歳	15～64歳	65歳～
H7 (1995)	8,231	1,187	4,750	2,294
H12 (2000)	7,839	1,032	4,169	2,638
H17 (2005)	7,291	813	3,678	2,800
H22 (2010)	7,045	618	3,456	2,971
H27 (2015)	5,803	436	2,651	2,716

まち・ひと・しごと創生
村上市人口ビジョン

村上市の将来人口については、「村上市人口ビジョン」に詳しいデータが掲載されています。市のホームページからPDFファイルがダウンロードできますので、ぜひご覧になってみてください。



『ソシオマネジメント』第3号

小規模多機能自治～総動で人「交」密度を高める

島根県雲南市を中心とした全国の「地域自主組織」の取り組みを紹介しながら、読者の地域で小規模多機能自治を進める手法について紹介しています。人口減少・少子高齢化が進むこれからの社会の中で、地域はどうあるべきか。地域づくりに関わるすべての方に読んでいただきたい1冊です!



【内容】(目次より一部抜粋)

1. 雲南市の地域自主組織はどのように生まれたか
2. 小規模多機能自治は、なぜ必要か
3. あなたのまち・むらで、小規模多機能自治を進めるために

編集発行人：川北 秀人 IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

<お問い合わせ先>

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]

[e-mail] office.iihoe@gmail.com [fax] 03-6280-5945

[URL] http://blog.canpan.info/iihoe/

漠然と感じていた少子高齢化も、具体的に数字で表すと、その急激な進展度合いに驚かれる方は決して少なくないと思います。ただ、これが私たちの置かれている現状です。少なくとも、これまでの延長線上で地域づくりを考えていては、これからの時代、立ちゆかなくなることは明白です。ではどうしたらよいのでしょうか? 残念ながら、その答えは誰も教えてはくれません。私たち住民が自ら考え、行動に移して見出し、地域づくりの原点である「自

治」に立ち戻ることが大切です。昔あった仕組みを復活させるのではなく、今の社会に合わせた形に「進化」させることが何よりも重要です。『自分たちの地域は自分たちでつくる。』これが、これからの地域づくりにおける大切なキーワードです。そんな中、最近注目を集めているのが「小規模多機能自治」という考え方です。小規模ながらも様々な機能を持った住民自治の仕組みのことで、島根県雲南市などで実践され、大きな成果をあげています。

いま私たちに求められていることは、地域の現状を冷静に直視し、いまから将来への備えを始めることです。これを考える上でのポイントが2つあります。1つは、「高齢者にはできるだけ長くお元気でいてもらうこと(活躍の場がある)」。そしてもう1つは「若者世代は既に少数派であることを認識し、丁寧に意向を聞くようにすること」です。とりわけ後者は大切です。これを怠ってしまうと、次世代の担い手である若者の声が多数派(いまの高齢者層)の前に埋没してしまい、なかなか反映されないという状況が生まれてしまいます。

そこでオススメなのが、地区単位で実施する「中学生以上を対象とした全住民アンケート」と「行事、会議、組織の棚卸し」です。アンケート調査については、長津地区や大毎集落で早速実施され、なかなか掴めていなかった住民の声が「見える化」されています。いきなりアンケートは難しいという場合は、手始めとして住民の方を対象にした「小規模多機能自治についての勉強会」を開くことをオススメします。基本的な考え方や全国各地の事例を知ること、地域内の意識が高まり、具体的な動きにつながっていきます。都岐沙羅パートナーズセンターでは、こうした「住民自治の進化」への取り組みに対し、積極的なサポートを実施しています。いつでもお気軽にご相談ください。

将来への備えを今から始めよう!

地域の現状を見据え、具体的な一歩を踏み出した地区やまちづくり協議会が増えています。



大毎集落では、昨年10月に中学生以上の全住民を対象にしたアンケート調査を実施し、そこから将来に向けた話し合いを現在行っています。



あらかわ地区まちづくり協議会では、協議会の評議員や区長さんを対象にした研修を実施。(H29.1.22開催)



集める・つなぐ 支える・広める

都岐沙羅パートナーズセンター 忠 隆司

このたびの【地域再生大賞】の大賞受賞で必ず質問されるのは、『受賞を聞いて最初に思ったことは？』です。答えはいつも『ビックリしています。縁の下から支える中間支援組織がいたでいて良いのでしょうか？』と答えています。

都岐沙羅パートナーズセンターは、平成11年に開設、平成14年3月に法人化されてから今年で15周年を迎えますが、そのキッカケは、県の地域活性化事業「ニューにいがた里創プラン」です。今振り返れば、その効果がすぐに表れないソフト事業を選択したことは、我ながら不思議です。ただ記憶をたどると、当時、県のアドバイザーであった大滝聡君（現理

事）と『行政と民間がお互いの立場を理解するところから始めて、恐れずに、歩きながら考えよう！』と話をしたのを覚えています。

当時のプランでは、圏域内に高速道路がいつ開通するか分からないが、その時のため、「多様な事業が圏域全体で展開され、地域の財（人・モノ・資金）が循環する圏域」を将来像として掲げました。そのための住民活動支援窓口として、「都岐沙羅パートナーズセンター」が開設され、「地域の財を集め、つなぎ、支えながら、広がりのある公を創造することで、持続可能な地域社会づくりに貢献する」というミッションのもと活動をはじめます。地域の元気づくりを推進する『中間支援組織』として、元気づくり支援事業をはじめとする「コミュニティビジネスの育成や、住民活動支援を中心に地域のコーディネート役として取り組んできました。

今、中山間地域を含む地方では、持続可能な地域づくりのため『継続性のある仕組みの構築』こそが大切です。昨年までは、どちらかというところ「待ち」の姿勢が多かったのが正直なところですが、今後は、地域に密着するという原点を大切に、村上市内のまちづくり協議会をはじめ、地域づくり団体への支援とともに、地域おこし協力隊の募集・サポート業務、次世代を担う人材の発掘と育

成にも力を注ぎます。加えて、小規模多機能自治の実践による新たな事業や地域の現状に即した仕組みを主体的に生み出していくため、「提案型」の「事業プロデュース・コーディネート」にも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

なお、個人的には、皆が気楽に集まることのできる『住民活動を支援する機能を有した拠点』をぜひ設置したいと考えています。これは、里創プランで唯一実現していないものと言えます。こればかりは、行政を頼るしかありません。

また、昨年は村上市のまちづくり協議会の自慢大会を開催しましたが、都岐沙羅の果たした役割を確認するため、平成11年から7年間行った「元気づくり支援事業」支援団体の成果発表会的なものを開催したい思いもあります。

以前から「困った時の都岐沙羅頼み！」とよく言われましたが、我々の活動は、地域の方々のご支援・ご協力あつてのものであり、これからも、今まで培ってきた都岐沙羅の理念、役割を果たす意味から、地域密着型の中間支援組織として、原点を大切に、社会の変革を冷静に見据え、この地域の『進化・深化』をさらに加速させるため、プラス志向で「広がりのある公づくり」を目指します。



山北商工会 青年部 齋藤信秋さんに直撃！

さいとうのぶあき
齋藤 信秋さん 村上市勝木集落

村上市山北地区勝木出身。昭和55年生まれ、36歳。
住宅建築・リフォームを行う齋藤建宅代表。
中学校卒業後、地元山北の工務店に弟子入りし修行を積んだ後、23歳で独立。同時に山北商工会青年部に加入し、昨年度より部長を務める。青年部事業「ドリーム100プロジェクトー子どもたちのための20年後を考える会」発起人。4人の子どもをもつパパでもあり、山北南小学校のPTA会長も務めている。

面白い人・取り組み紹介インタビュー

◆ドリーム100プロジェクトとは…

自分が生まれ育った思い出が残り、心の支えになってくれる故郷「山北」ですが、人口減少、限界集落という厳しい言葉が聞こえてきて、この現状を維持していくことすら難しいと感じるようになりました。でも、将来自分の子どもたちに、今のままの山北の魅力を伝えてあげたい！と、そんな想いを飲み会の席で口にしたところ、共感してくださる方が出てきて、皆で地域のことを勉強し、つながり、話し合い、提案していくことと始まったのが「ドリーム100プロジェクト」です。

昨年10月に開催された第1回目では、子育て世代を中心に30名ほどが集まり、山北地区の人口統計予測を元にして、20年後山北がどのような状況になるのかを勉強しました。厳しい現実もありますが、自分たちの手で明るい未来をつくっていかうという気持ちが強くなりました。

翌月開催された2回目では、「ドリーム100」を作るため、山北を元気にするアイデアを話し合うワークショップを行いました。託児スペースを設けたことで、若いお母



山北の子どもたちのため、熱い話し合い！

さんの参加も多く、自分一人では想像もつかなかったおもしろい意見がたくさん出て来ます。

実は、今回特に力を入れたのが広報でした。「子どもたちのための20年後を考える」ということもあり、今子どもを育てている人、特に女性の意見を聞きたいと思っていたので、保育園・小学校・中学校の全ての家庭にチラシを配布しました。実際、申し込みはほとんどなく、当日は不安でしたが、結果多くの方が来てくれました。

当初は今後の事業展開まで深くは考えていなかったドリーム100プロジェクトですが、回を重ねるうちに、アイデアを出して終わりでなく、それを実現するところまで継続して取り組み、参加者の方にも自分の出した意見が地域のためになることを実感してもらいたいという新たな目標が生まれました。



意見の書かれた付せんがどんどん並べられる

これまでの20年と、これからの20年がそのまま同じように流れていくと思ってしまうがちですが、そうではないからこそ、一人ひとりが自分たちの手で、地域への想いを実現していかなければならないと考えています。自分が出てもしっかりしないと、みんなで協力して、一緒に地域を元気にしていきたいです！

◆これからへの想い…

山北中学校の全生徒を対象に行ったアンケートでは、山北地域を誇りに感じ、できれば今後も定住していたいという回答が80%近くありました！そんな子どもたちの想いに大人も応え、自分も誇りを持ってここに住み、やがて地元を離れる可能性の高い子どもたちに対して「気軽に帰って来い」と言って良いと思えるようになりました。

地域団体紹介

NPO 法人 都岐沙羅 パートナーズセンター

住 所： 村上市猿沢 1238
TEL・FAX： 0254-72-0663・0254-72-0723
WEB サイト： info-tsukisara@tsukisara.org
理 事 長： 忠 隆 司



- 活動分野：地域づくり
- 活動地域：村上・岩船地域

NPO 法人都岐沙羅。パートナーズセンターは、新潟県上石船地域(村上・関川村、粟島浦村)における広域圏の地域づくりを推進する中間支援組織として、平成11年6月に開設され、平成14年3月に特定非営利活動法人となりました。私たちは、住民、企業及び行政とのパートナーシップに基づき、三者の中間に立って様々なコーディネートやプランニング、リサーチなどを行い、地域を元気にする活動を応援しています。実際の活動・事業では、「集める」「つなぐ」「支える」「広める」を柱にしています。

「集める」は、地域の多様な自然、人財や知恵、技術、情報などの貴重な財産「地域財」を集める活動です。そして、地域の住民・NPO・企業・行政・学校など主体間の連携や、異分野同士の連携、地方と都市をつなぐ地域間連携などの多種多様な主体・分野・地域を「つなぐ」コーディネートを行っています。地域の元気づくりにつながります。地域の魅力的な取り組みや、活動物語を発信し、「広める」ことに



も取り組んでいます。現在取り組んでいる主な事業では、地域の若者が集う「おしゃべり Cafe」を通じて、地域の若者を地域と「つなぎ」、多様な人財や情報を「集める」活動を行っています。また「林業体験」プログラムを通して、林業という仕事を「広める」取り組みや、子どもたちの郷土愛を育む活動のため学校の先生方と地域の団体を「つなぐ」オープンセッションの実施、行政、地域団体、地域で活動される個人の方々の抱える日々の悩みについて相談を受けたり、活動や広報に協力するなど「支える」取り組みにも力を入れています。私たちの取り組みは、私たちが決まらずに成り立ちません。地域内外の多様な人・団体・機関との「協働」がベースです。地域活動のこと等、気軽に相談ください！お待ちしております。

編集後記

今号では、正直あまり直視したくない厳しい現実を皆さんにお伝えすることに致しました。単なる数字でしかありませんが、村上の未来を表す大切な情報です。数字を見ていくと、少子高齢化・人口減少・限界集落など、重く、どうあがいても太刀打ちできないような言葉がのしかかってきます。しかし、今この現実を受け止め、すでに動き出している方達の活動を知ると、今後への期待が膨らんできます。

特に若い世代の活躍は、大きな希望の種です。普段の暮らしの中で若者が前面に出てくる機会は少ないかもしれませんが、話し合いの機会を持つと、子ども時代から育まれた郷土愛や、村上の魅力への誇りが、若者の心につかり根付いていることを実感できます。

20年後、村上で生きる子どもたちのために、今、一人ひとりが立ち上がり、地域と向き合う取り組みが、数字では表せない、明るい村上の未来を創り上げることにつながると信じています。

〈発行元情報〉

発行 日 平成29年3月1日(年3回発行)
取材・編集 特定非営利活動法人
都岐沙羅パートナーズセンター
発行責任 村上市自治振興課
連絡 先 0254(53)2111
内線 331

